

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [人事総務部]

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務部長 山井 俊典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [人事総務部]

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務部長 山井 俊典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (百万円)	6,752	6,305	30,158
経常利益又は経常損失 () (百万円)	145	3	766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	114	196	930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75	900	1,727
純資産額 (百万円)	23,664	22,644	22,012
総資産額 (百万円)	51,800	47,673	46,916
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	12.76	21.98	104.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.5	46.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 第161期及び第162期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第161期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年6月1日付で、これまでの情報関連機器事業から事業領域を拡大して、ICT関連事業全般の取り組みを強化するため、「情報機器事業部」を「ICTソリューション事業部」に改組いたしました。これに伴い、当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年8月31日）における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を始めとした地政学リスクや原材料価格の上昇、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鉄道旅客数はコロナ禍以前の概ね7割程度まで回復しつつありますが、テレワークによる定期利用者数の低迷など、コロナ禍以前の水準に回復する見通しは立っておりません。

設備投資は、高水準の企業収益を背景に、コロナ禍により抑制された投資が再開されるなど、製造業を中心として、総じて回復基調にあります。

海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しております。中国ではロックダウン後の経済活動の再開が見られるものの、一部の行動制限継続による地下鉄利用客数の頭打ちなど、人出はコロナ前を下回る水準であり、本格的な経済の回復には至っておりません。

このような環境のもと、当社グループにおいては、引き続き受注及び売上への影響が継続しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比23.8%増の84億53百万円となりました。

売上高は、前年同期比6.6%減の63億5百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比73百万円改善し2億66百万円の損失、経常利益は、円安の進行による為替差益の影響等により、同1億42百万円改善し3百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益計上等の影響により、同72.2%増の1億96百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

<交通事業>

鉄道事業者における旅客数の回復に伴い、車両の新造、機器の更新需要が増加しつつあります。一方で、民鉄を中心に半導体の納期遅延等の影響を受けております。

受注高は、主に民鉄向け、中国向け、及び海外（中国以外）向けが増加したことから、前年同期比35.9%増の53億34百万円となりました。

売上高は、中国向け、海外（中国以外）向けが増加したものの、民鉄向けが減少したことから、前年同期比15.5%減の40億17百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだものの、売上高の減少等により、前年同期比12.4%減の3億53百万円となりました。

<産業事業>

製造業を中心として設備投資は回復基調にあり、新規投資、更新案件の引き合いが増加しつつありますが、一部で部材調達難の影響が継続しております。

受注高は、電源向けが減少したものの、加工機向け、試験機向けが増加したことから、前年同期比3.5%増の28億40百万円となりました。

売上高は、電源向けが減少したものの、加工機向けが増加したこと等により、前年同期比5.3%増の19億83百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組み、前年同期比8百万円改善したものの、56百万円の損失となりました。

< ICTソリューション事業 >

鉄道事業者の設備更新再開の動きが見られます。

受注高は、駅務機器のソフトウェア改修の増加等により、前年同期比78.4%増の2億77百万円となりました。

売上高は、前年同期比164%増の3億2百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の回復等がみられ、前年同期比88百万円増加し、83百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、繰延税金資産の減少3億48百万円などがありましたが、投資有価証券の増加8億25百万円、棚卸資産の増加4億75百万円などがあり、前連結会計年度末比7億57百万円増加の476億73百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計については、賞与引当金の減少3億47百万円、仕入債務の減少2億82百万円などがありましたが、借入金の増加8億96百万円などがあり、前連結会計年度末比1億25百万円増加の250億28百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加6億16百万円などがあり、前連結会計年度末比6億31百万円増加の226億44百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動の状況

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億75百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,735,000	9,735,000	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	9,735,000	9,735,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	9,735	-	4,998	-	3,177

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 794,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,884,700	88,847	
単元未満株式	普通株式 55,700		
発行済株式総数	9,735,000		
総株主の議決権		88,847	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	794,600	-	794,600	8.2
計		794,600	-	794,600	8.2

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は794,773株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	4,184
受取手形、売掛金及び契約資産	12,091	12,211
電子記録債権	1,136	1,102
商品及び製品	501	568
仕掛品	3,077	3,451
原材料及び貯蔵品	2,688	2,722
前渡金	8	21
未収入金	25	58
その他	212	265
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,189	24,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,326	9,953
減価償却累計額	6,341	6,144
建物及び構築物（純額）	3,985	3,808
機械装置及び運搬具	8,185	8,195
減価償却累計額	7,605	7,672
機械装置及び運搬具（純額）	579	523
土地	1,270	1,269
建設仮勘定	7	7
その他	4,977	5,003
減価償却累計額	4,497	4,542
その他（純額）	479	461
有形固定資産合計	6,322	6,070
無形固定資産		
ソフトウェア	87	77
その他	14	14
無形固定資産合計	101	91
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	13,297
繰延税金資産	883	535
その他	2,953	3,100
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	16,302	16,925
固定資産合計	22,726	23,087
資産合計	46,916	47,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	1,681
電子記録債務	4,205	3,852
短期借入金	585	1,685
未払費用	688	732
未払法人税等	306	43
未払消費税等	82	81
契約負債	47	84
預り金	190	272
役員賞与引当金	6	9
賞与引当金	699	351
受注損失引当金	970	934
その他	176	150
流動負債合計	9,569	9,880
固定負債		
長期借入金	11,173	10,970
長期未払金	38	30
退職給付に係る負債	4,113	4,141
その他	6	6
固定負債合計	15,333	15,148
負債合計	24,903	25,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,122	11,050
自己株式	1,282	1,282
株主資本合計	18,016	17,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	4,530
為替換算調整勘定	144	225
退職給付に係る調整累計額	61	55
その他の包括利益累計額合計	3,996	4,700
純資産合計	22,012	22,644
負債純資産合計	46,916	47,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	6,752	6,305
売上原価	5,415	4,937
売上総利益	1,337	1,368
販売費及び一般管理費	1,676	1,634
営業損失()	339	266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	116
持分法による投資利益	118	48
為替差益	-	106
雑収入	12	8
営業外収益合計	214	280
営業外費用		
支払利息	15	13
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	2	-
雑損失	1	3
営業外費用合計	20	17
経常損失()	145	3
特別利益		
投資有価証券売却益	162	138
為替換算調整勘定取崩益	94	-
固定資産売却益	-	150
特別利益合計	256	289
税金等調整前四半期純利益	110	286
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	19	72
法人税等合計	3	89
四半期純利益	114	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	114	196

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	114	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	616
為替換算調整勘定	2	-
退職給付に係る調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	24	81
その他の包括利益合計	189	703
四半期包括利益	75	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 5月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 8月31日)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	316百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司	330百万円
北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	224百万円	北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司	235百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	302百万円	195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2021年5月31日	2021年8月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2022年5月31日	2022年8月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,752	1,883	114	2	6,752	-	6,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	-	89	90	90	-
計	4,753	1,883	114	91	6,843	90	6,752
セグメント利益又は損失()	403	65	5	4	328	668	339

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 668百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 668百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,017	1,983	302	1	6,305	-	6,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	-	72	76	76	-
計	4,021	1,983	302	73	6,381	76	6,305
セグメント利益又は損失()	353	56	83	5	374	641	266

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 641百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 641百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「情報機器事業」としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、当該名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	3,662	2,678
		海外鉄道	612	924
		その他	478	415
		小計	4,752	4,017
	産業事業	加工機	506	636
		試験機	435	484
		発電・電源	349	219
		その他	592	643
		小計	1,883	1,983
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	114	302
		小計	114	302
その他(注)		2	1	
合計		6,752	6,305	
顧客との契約から生じる収益		6,752	6,305	
外部顧客への売上高		6,752	6,305	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	12.76円	21.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	114	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	114	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 興治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。